



指定統計 第113号

物品賃貸業調査票

平成11年11月1日

Table with columns: 業種番号 (01), 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

Table for 調査区番号

1 事業所名及び所在地. I 事業所名, II 事業所の所在地, III 本社の所在地. Includes fields for name, address, and phone numbers.

2 経営組織及び資本金額. I 企業の経営組織 (1-7), II 資本金額 (又は出資金額) (千億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円).

3 本・支社別及び業務の開始年. I 事業所の本・支社別 (1-3), II 事業所の物品賃貸業務の開始年 (1-3), III 事業所の開設形態 (1-5).

4 従業者数. I 事業所の従業者数 (有給役員、臨時・日雇を含む), II Iの「事業所の従業者数」のうち、物品賃貸業務に従事する従業者数 (Table with categories like 個人事業主, 常時雇用従業者, etc.).

5 年間売上高、契約高及び契約件数. I 事業所の年間売上高 (消費税額を含む), III Iの「事業所の年間売上高」に占める各業務の割合 (Table with 物品賃貸業務, 製造業務, etc.), IV 事業所の過去1年間のリース契約高 (消費税額を含む) 及びリース契約件数, V IVの「②リース年間契約件数」の契約期間別件数 (Table with 1年を超え3年未満, etc.).

6 年間売上高(契約高)の契約先産業別割合. I 5-IVの「①リース年間契約高」及び5-IIの「②レンタル年間売上高」の契約先産業別割合 (Table with 製造業, 卸売・小売業, etc.).

7 年間売上高(契約高)の物件別割合. I 5-IVの「①リース年間契約高」及び5-IIの「②レンタル年間売上高」の物件別割合 (Table with 産業機械, 工作機械, 輸送用機器, etc.).

8 事業所の営業費用及び営業用有形固定資産. I 事業所の年間営業費用, II Iの「事業所の年間営業費用」のうち、給与支給総額, III 事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額 (Table with 土地, 建物・機械・設備, etc.).

以下の項目は、単独事業所及び本社のみ記入してください。

9 企業の営業用有形固定資産及び営業費用等. I 企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額 (消費税額を含む), II 企業の物品賃貸業務に係る事業所数及び年間営業費用等 (消費税額を含む). Includes detailed tables for assets and expenses.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。) 記入者 (記入内容の照会に回答される方) の部署名と氏名(ふりがな) 申告者の氏名

賃貸

賃貸

★記入に当たっては、別紙の「物品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

★この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

3〜8の項目は、本社の場合は本社のみの数字を記入してください。営業所のみの数字を記入してください。